第１号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

（宛先）京都府中小企業団体中央会　会長　様

所 在 地

名　 称

 代 表 者　役職名

 氏　名　　　　　　 　　 　印

電 話

**中小企業デジタル化推進事業支援申請書**

中小企業デジタル化推進事業実施要綱第５条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 創業年月 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 | 名（内正社員　　名） |
| 所属組合 |  |
| 事業実施場所及び担当者 |  |
| 担当者役職・氏名　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：E-Mail： |
| 業務内容 |  |
| 主要取扱品・サービス |  ( 　％） | 主要取引先 | ( 　％） |
| ( 　％） | ( 　％） |
| ( 　％） | ( 　％） |
| ( 　％） | ( 　％） |
| 年間売上高 | 　　　　　　　　　千円　（　　　年　　月～　　　年　　月） |

２　事業計画

|  |
| --- |
| （１）本事業を活用して実施しようとする事業内容 |
|  |
| 全体計画 | （２）デジタル化の現状・課題 |
|  |
| （３）企業全体の現状・課題 |
|  |
| （４）上記（２）（３）課題を踏まえたデジタル化計画 |
| （実施したい内容）（特に支援してほしい事項） |
| （５）デジタル化により目指す姿 |
|  |
| （６）本事業の活用により期待される効果 |
|  |
| （７）実施内容のモデル性（同一業種でのモデルとなるような取組であるか。） |
|  |

|  |
| --- |
| （８）課題解決に向けた今後のプランの内容が決まっていれば、該当事項にチェック願います。（複数回答可） |
| ① 基幹システムの構築 |
| □ | 顧客対応、生産管理の基幹システムの構築 |
| □ | 決済、債権管理の基幹システムの構築 |
| □ | 資材や物品等の調達・供給・在庫・物流管理に係るシステムの構築 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ② 販路の拡大 |
| □ | ＥＣサイトの構築 |
| □ | 動画を掲載したＷＥＢサイトの構築 |
| □ | キャッシュレス決済システムの導入 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ③ 新たなビジネスモデルの構築 |
| □ | バーチャル展示場の構築 |
| □ | ＶＲを活用したシステムの構築 |
| □ | オンラインによる取引サービスシステムの構築 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

３　デジタル化推進に関する他の補助事業への申請状況

|  |
| --- |
| 補　助　金　名 |
| □ | ＩＴ導入補助金【国】 |
| □ | 多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）【京都府】 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　） |

※国府等の実施する他の補助事業で申請した事業及び内容が、今回申請する事業及び内容と重複する場合はチェックしてください。なお、他の補助事業で申請し採択された経費のうち、補助対象としたものは対象外となります。

４　添付書類

1. 支援対象者の事業内容がわかるもの（定款、規則、会則及び会社パンフレット等）
2. 法人等については直近１期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）、個人事業者に

ついては直近１期分の確定申告書

1. 直近年度分の市民税、固定資産税（土地・建物のみ）及び都市計画税の市税に関する

納税証明書（発行後３ヵ月以内のもの）

※令和３年１月１日時点住所が京都市外の場合、他市町村の発行する納税証明書

⑷ その他中央会が必要と認めるもの

５　申告事項

以下のとおり申告します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

□　申請者は、京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

□　申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第２条第６項第４号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。

□　申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。

□　申請者は、令和２年度京都市予算「中小企業等ＩＴ利活用支援事業」の採択を受けていません。

□　申請者は、デジタル化の成功例、先進事例等の好事例となるような事業計画を策定するよう努めるとともに，本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて、同意します。

（記名押印又は署名）

社名・団体名

代表者(職)・氏名